

「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」答申を受けた電話網からIP網への円滑な移行に関する取組状況

平成25年4月15日

総務省総合通信基盤局

1 総論

- NTT東西のPSTN(電話網)からIP網への移行を早期かつ円滑に実現するためには、関係者が必要な対策(利用者への周知や競争ルールの策定等)を前倒しで行っていくことが望ましい。
- NTT東西の「概括的展望」※は、一定の妥当性が認められるが、各サービスの廃止時期等の詳細が明らかになっていない等、関係者が実際に移行する上で十分な計画とはなっておらず、NTT東西は、現在の計画について継続的な検証を行うとともに、必要に応じて見直しを行っていくことが適当。
※ NTT東西は、2010年11月、「PSTNのマイグレーションについて ～概括的展望～」を公表し、基幹回線のIP網への計画的な移行について、2020年頃から移行を開始し、2025年頃までに完了する旨の方針を示している。

2 利用者対応

- 円滑な移行に向けて、NTT東西は、移行後も維持されるサービスや代替サービスが利用者にとって低廉でより良いものであるように努めた上で、個別のサービス廃止時期等、利用者が移行を行う上で必要と考えられる情報を速やかに提供していくこと等が求められる。

3 事業者対応

- NTT東西のPSTNからIP網への移行は、電気通信市場全体の競争環境にも大きな影響を与えることとなるため、PSTNにおいて確保されていた競争環境の維持や、NGNにおける競争環境の整備等を行うために必要な措置をとることが適当。
- IP網への移行に対応したコロケーションルールの見直し、メタル回線コストの在り方及び緊急通報を含むハブ機能の在り方の検討のほか、PSTNにおいて実現していた番号ポータビリティ※について、IP網への移行後も実現すること等が求められる。
※ 利用者が電話会社やサービスを変更した場合に、電話番号はそのままで変更後の電話会社のサービスを利用可能とする仕組み

4 フォローアップ

- IP網への移行を円滑化する観点からは、今後の環境変化等を注視していくとともに、新たに課題が生じた場合には、適時適切に検討を行っていくことが重要。
- このため、2012年以降も「電話網移行円滑化委員会」を存置した上で、適切なタイミングに、委員会として一定のデータを整理し、関係者から状況を聴取することが適当。

「総論(ネットワークの在り方等)」に関する取組状況

NTT東西の「概括的展望」

- NTT東西は、NTT東西の電話網からIP網への移行に関する計画について、2012年12月末の時点においても、見直すような大きな技術動向や市場環境の変化はないことから、公表した計画どおり進めていく考えであると報告(2012年12月28日報告)。

関係者による合意形成

- NTT東西は、事業者間のIP網同士の直接接続を円滑かつ効率的に進めるために必要となる技術面・運用面を中心とした諸条件を関係事業者間で合わせることを目的として、引き続き、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」を開催(2011年6月～(計12回))。

「利用者対応」に関する取組状況

円滑な移行に向けた取組

P3～5参照

- NTT東西は、利用者に対する具体的な移行対策について、次のとおり報告(2012年12月28日報告)。
 - ・ 「PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービス」については、既に利用者への周知、代替サービスの提案を順次進めているところであり、2015年度までを目途にサービスを終了する予定
 - ・ 「提供を継続するサービス」、「PSTNマイグレーションと合わせて提供終了見込みのサービス」については、利用者の利用実態をヒアリングしながら、移行に係る課題を抽出し、具体的な移行対策を策定中

維持・廃止されるサービス分類の妥当性

- NTT東西は、移行後に維持・廃止されるサービスの3つの分類について、2012年12月末の時点においても、見直すような大きな技術動向や市場環境の変化はないことから、公表した計画どおり進めていく考えであると報告(2012年12月28日報告)。

(参考)維持・廃止されるサービスの契約数等の推移①

● PSTNマイグレーションに先立ち順次提供終了見込みのサービス

(NTT東西からの報告等に基づき作成)

サービス名		契約数等 (東西計)						提供終了時期 (見込み)
		H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年9月末	
ネーム・ディスプレイ (発信者名通知)	契約	33万	31万	28万	25万	22万	20万	2013年2月28日
ダイヤルQ2	番組	147	113	98	66	48	41	2014年2月28日
信号監視通信	回線	5.0万	4.7万	3.7万	3.4万	3.0万	2.9万	2014年度末頃
オフトーク通信	センタ	140	128	118	97	84	82	2015年2月28日
	回線	16万	14万	11万	10万	7万	7万	
共同電話	契約	4,927	4,004	3,139	2,351	1,605	1,220	2015年度頃
キャッチホンⅡ	契約	17万	14万	12万	10万	9万	8万	2015年度頃
マジックボックス	契約	10万	9万	8万	6万	6万	5万	2015年度頃
ボイスボックス	契約	1,326	1,213	1,156	1,105	891	723	2015年度頃
ボイスワープⅡ	契約	1,760	1,374	1,124	928	763	686	2015年度頃
メッセージ表示送受信	契約	19	19	18	13	6	2	2015年度頃
100番通話	コール	10万	7万	5万	4万	3万	1万	2015年度頃
102 (非常・緊急通話)	コール	10	6	7	146	11	0	2015年度頃
106 (コレクトコール)	コール	94万	67万	49万	36万	27万	11万	2015年度頃
108 (自動コレクトコール)	コール	19万	11万	8万	5万	4万	2万	2015年度頃
DIAL104	接続	592万	264万	223万	219万	184万	84万	2015年度頃

(参考)維持・廃止されるサービスの契約数等の推移②

● PSTNマイグレーションに合わせて提供終了見込みのサービス

(NTT東西からの報告等に基づき作成)

サービス名			契約数等 (東西計)					
			H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年9月末
INSネット	INS64	契約	587万	523万	465万	421万	379万	358万
	INS1500	契約	5万	5万	4万	4万	4万	3万
ビル電話		加入	5.3万	4.7万	4.4万	4.1万	3.9万	3.8万
着信用電話		契約	13万	11万	9万	8万	7万	6万
支店代行電話		回線	589	539	515	459	413	394
有線放送電話接続電話		回線	22	22	22	22	7	7
ピンク電話 (硬貨収納等信号送出機能)		回線	41万	36万	32万	29万	26万	24万
短縮ダイヤル		契約	17万	15万	13万	11万	10万	9万
キャッチホン・ディスプレイ		契約	15万	13万	11万	10万	8万	8万
ナンバー・アナウンス		契約	6.3万	5.6万	5.0万	4.4万	3.9万	3.6万
でんわばん		契約	5.6万	4.9万	4.3万	3.7万	3.3万	3.1万
トーカー案内		音源回線	395	360	336	305	299	296
発着信専用		契約	-	6.7万	6.2万	5.7万	4.7万	4.4万
ノーリング通信		回線	543	525	524	508	493	488
二重番号		契約	10,309	8,943	7,753	6,771	5,826	5,412
トリオホン		契約	4,138	3,451	2,937	2,592	2,247	2,134
なりわけ		契約	679	579	494	441	404	374
114 (お話し中調べ)		接続	-	1,042万	796万	519万	391万	272万※
空いたらお知らせ159		接続	2.2万	1.6万	1.1万	1.0万	0.8万	0.3万※
ナンバーお知らせ136		接続	943万	810万	722万	623万	557万	254万※

※ H24年度上半期実績

(参考)維持・廃止されるサービスの契約数等の推移③

● 提供を継続するサービス

(NTT東西からの報告等に基づき作成)

サービス名		契約数等 (東西計)					
		H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年9月末
基本的な音声サービス	契約	3,957万	3,631万	3,319万	3,023万	2,748万	2,625万
公衆電話	件	33万	31万	28万	25万	23万	22万
110 (警察)	件	901万	891万	909万	940万	935万	-※1
118 (海上保安)	件	57万	53万	49万	47万	48万	-※1
119 (消防)	件	797万	736万	761万	806万	855万	-※1
117 (時報)	コール	6,569万	5,227万	4,261万	3,538万	2,940万	1,272万※2
177 (天気予報)	コール	5,914万	4,945万	4,153万	3,343万	2,797万	1,312万※2
104 (番号案内)	コール	2.5億	2.2億	1.9億	1.7億	1.5億	0.6億※2
115 (電報)	通	1,113万	975万	852万	731万	642万	269万※2
ナンバー・ディスプレイ	契約	961万	903万	839万	773万	708万	678万
ナンバー・リクエスト	契約	57万	52万	47万	42万	38万	35万
迷惑電話おことわり	契約	11万	11万	10万	10万	9万	8万
キャッチホン	契約	643万	558万	484万	418万	362万	338万
ボイスワープ	回線	207万	188万	172万	160万	144万	136万
ボイスワープセレクト	回線	1.9万	1.7万	1.5万	1.3万	1.2万	1.1万
フリーアクセス	回線	4.3万	3.7万	3.3万	3.0万	2.6万	2.4万
#ダイヤル	契約	25	25	24	19	19	18
代表	契約	-	-	63.2万	55.4万	48.9万	46.2万
ダイヤルイン	番号	513万	479万	438万	397万	363万	345万

※1 集計は年間の件数のみで、4月から9月までの件数は集計していない。

※2 H24年度上半期実績

メタル回線のコストの在り方

- 答申等を踏まえ、NTT東西において、2011年度末時点における未利用芯線、耐用年数、費用の配賦方法に係る調査を実施。総務省において、移行期におけるメタル回線に係る接続料算定の在り方について、答申を踏まえ、「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」を開催(2012年11月～)。 P7~10参照

NGNにおける競争環境の整備

- NGNの中継局接続機能、収容局接続機能については、引き続き、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められている。
- NNIにおける通信プラットフォーム機能のオープン化については、NTT東西と要望事業者との間で個別に要望の明確化、具体化に向けた協議が行われている。
- SNIにおける通信プラットフォーム機能のオープン化については、NTT東日本において、中小規模事業者が利用しやすいようなSNIメニューの提供に関する要望を受けたことを踏まえ、より小規模な情報配信ニーズに対する映像配信メニューの提供を開始(2013年1月～)。

緊急通報を含むハブ機能の在り方

- コア網のIP網への移行に対応したハブ機能の実現に向けた具体的な実現方法については、引き続き、「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められている。

コア網のIP網への移行を踏まえた番号ポータビリティの扱い

- 「PSTNマイグレーションに係る関係事業者間の意識合わせの場」において議論が進められており、番号ポータビリティについては、その導入に係る前提条件等を定め、コスト評価に向けた検討が進められている。また、ロケーションポータビリティについては、前提条件を基に、論点について検討が進められている。

1 背景

- ✓ 加入電話、直収電話、DSLの契約数は近年減少を続け、2011年度はそれぞれ年約9%、約8%、約18%の減少となっている。こうした**メタル回線の需要減少**により、**NTT東西のドライカップ接続料に実質的な影響**が発生。
- ✓ 一方で、依然として、DSLサービスについては634.4万契約が存在し(2012年6月末)、**未だに光サービスが提供されていない地域においては、固定ブロードバンドの唯一の選択肢**となっている場合も存在。
- ✓ こうした状況を背景に、2011年12月の情報通信審議会答申において、メタル回線接続料算定の在り方について、①未利用芯線コストの扱い、②メタルの耐用年数、③施設保全費のメタル回線と光ファイバ回線の配賦方法といったコストの検証を行い、**更なる適正化に向けた検討を行っていくことが適当**とされたところ。

2 検討内容

(1)未利用芯線コストの扱い

メタルケーブルについては、2010年度末に芯線使用率が35.8%まで低下し、今後も低下し続ける見込みの中、未利用芯線に係る費用を接続料原価に計上することが適切か。

(2)メタル回線に係る耐用年数

ドライカップ接続料の算定においては、メタルケーブルについて、13年の法定耐用年数に基づき減価償却費が算定されているところ、経済的耐用年数の適用により、実態に即した減価償却とすることができないか。

(3)メタル回線と光ファイバ回線への配賦方法

施設保全費については、故障件数比や総芯線長比等により費用が按分されているため、光ファイバ回線と比べ、未利用芯線が多いメタル回線にコストが大きく配賦(7~9割)されているところ、より適切に見直すことができないか。

(4)回線管理運営費※の扱い

回線管理運営費については、接続機能ごとではなく、メタル回線(ラインシェアリングを除く)及び光ファイバで平準化しているところ、現在の状況を踏まえ、接続機能ごとに見直すことができないか。

※ 接続事業者が利用する回線の管理及び接続料の請求に係る機能

等

3 構成員等

電気通信事業部長の検討会とし、構成員は次ページのとおり。

4 スケジュール

次ページのとおり。

構成員

- 座長 東海 幹夫 (青山学院大学経営学部教授)
- 座長代理 関口 博正 (神奈川大学経営学部准教授)
- 相田 仁 (東京大学大学院工学系研究科教授)
- 泉本 小夜子 (有限責任監査法人トーマツパートナー)
- 高橋 賢 (横浜国立大学経営学部教授)

スケジュール

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
研究会	11/6(火) 1 事務局による論点等説明	11/21(水) 2 具体的検討① (1) 耐用年数 (2) 未利用芯線		2/13(水) 3 具体的検討② (4) 回線管理運営費 (5) 影響見通し等	3/14(木) 4 報告書案の検討	意見招請(1ヶ月)	5 報告書決定 意見招請結果報告
WG		12/12(水) WG(非公開) ((3)配賦)					

- 3月14日の第4回会合で報告書(案)を取りまとめ、4月12日まで意見募集。5月中旬に報告書取りまとめ予定。
- これにより、2014年度及び2015年度のメタル回線の接続料については、一定程度の引き下げの目途。

検討項目

報告書(案)

(1)未利用芯線コストの扱い

メタルケーブルの芯線使用率が今後も低下する見込みの中、**全ての芯線に係る費用を接続料原価に計上することが適切か。**

- メタルケーブルの収容替え・撤去は経済的に合理的でなく、有姿除却等の会計上の対応は適用困難である等、**未利用芯線に係る費用を接続料原価から除くことは困難。**
- 支障移転等の新規投資については、効率化による費用低減に努めることが求められる。

(2)メタル回線に係る設備の耐用年数

メタルケーブルについては、**13年の法定耐用年数**に基づき減価償却費が算定されているところ、使用実態に即した経済的耐用年数を適用できないか。

- メタルケーブル等の耐用年数の見直しについて、5月の検討会においてNTT東西より報告予定。**

(3)メタル回線と光ファイバ回線への配賦方法

施設保全費については、光ファイバと比べ、メタル回線にコストが大きく配賦(**7~9割**)されているところ、より適切に見直すことができないか。

- ケーブル保守費用について、故障修理件数比から故障修理稼働時間比等に、電柱等・土木設備に係る費用についてケーブル長比から契約者数比に見直し、2012・2013年度会計より、メタル回線について、**NTT東西で合計約265億円相当*の費用を削減。**
※ 2011年度実績に基づく試算

(4)回線管理運営費の平準化

回線管理運営費*については、メタル回線及び光ファイバで平準化しているところ、現在の状況を踏まえ、**接続機能ごとの算定に見直すことができないか。**
※ 接続事業者が利用する回線の管理及び接続料の請求に係る機能

- 光ファイバ接続料への影響が大きいため(東89円、西125円の増額要素)、配賦基準の見直しと同時に回線管理運営費の平準化を見直すことは困難。このため、見直しの適否の判断については現時点では行わない。

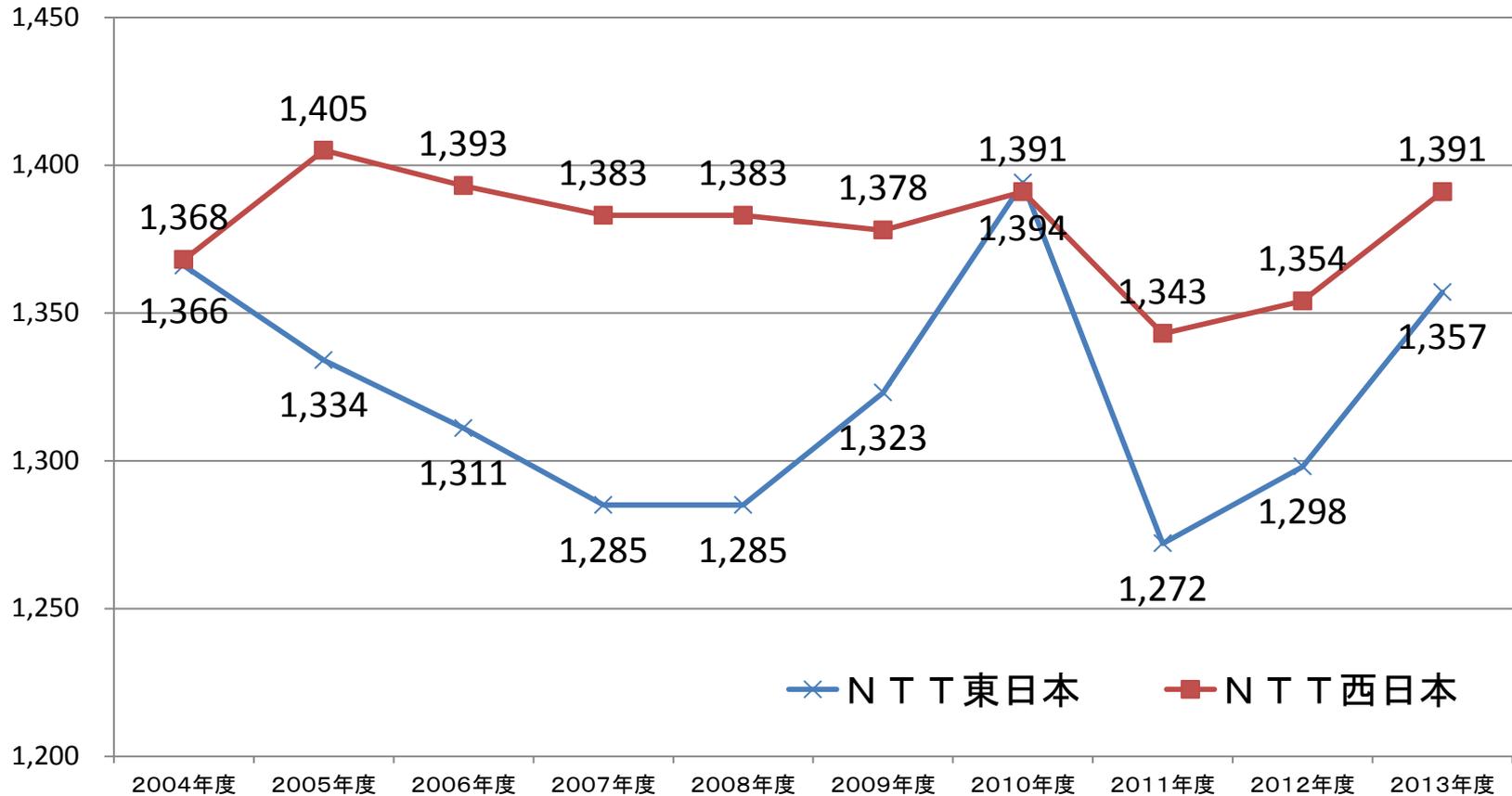
(5)見直しの実施の方向性

(1)~(4)の見直しの結果、どの程度の影響が及ぶのか、またそれを一度に反映することが適切か。

- 配賦方法の見直しにより、**光ファイバの費用増***となるため、接続料算定に際し、**光ファイバ接続料が前年度よりも上昇する場合には、影響緩和の必要性**(例:段階的に複数年度で反映)を検討することが適当。
※ 2011年度接続会計等に基づく試算で、光ファイバ接続料は、2014年度 東約321円、西約240円、2015年度 東約189円、西約140円の増額要素
- 情報開示によりメタル回線接続料の予見性を高めることが必要。

(参考)ドライカップ接続料の推移

- ドライカップ接続料は、2009年度に、NTT東西において、土木設備の耐用年数を27年から50年に延長する見直しを行ったことから、2011年度の接続料は前年度から大きく低下しているものの、全体としては、**近年のメタル回線の需要の減少等の影響で、NTT東西共に上昇傾向**にある。今後も、現状のままメタル回線の需要が減少していく場合、接続料は上昇し続けることが想定される。



※ 回線管理運営費を含む。

※ 各年度の4月1日時点での適用料金。

※ 2010年度以降、調整額を接続料原価に算入。

※ NTT東日本の2012年度接続料及び2013年度接続料については、東日本大震災に起因する災害特別損失を接続料原価に算入(2013年度接続料については、災害特別損失の一部のみを算入)。